



平成 18 年 8 月 7 日

各 位

会社名 さくらインターネット株式会社
代表者名 代表取締役社長 兼
最高経営責任者 笹田 亮
(コード番号 3778 東証マザーズ)
問合せ先 取締役最高財務責任者
片岡 督雄
(TEL. 06-6265-4830)

新株予約権の発行内容等に関するお知らせ

当社は、平成 18 年 8 月 7 日開催の当社取締役会において、当社第 7 期定時株主総会で承認されました当社の取締役、監査役および従業員に対する新株予約権についての具体的な発行内容等を、下記のとおり決議しましたのでお知らせいたします。

記

1. 募集新株予約権の名称

さくらインターネット株式会社第 2 回新株予約権

2. 募集新株予約権の総数

380 個を上限とする。

3. 募集新株予約権の目的である株式の種類及び数

募集新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数は、普通株式 1 株とする。なお、募集新株予約権割当日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、各募集新株予約権の目的である株式の数を分割または併合の比率に応じ比例的に調整する。ただし、かかる調整は、本募集新株予約権のうち、当該時点で行使されていない募集新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てる。

4. 募集新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各募集新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各募集新株予約権の行使により交付を受ける株式 1 株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に 1.05 を乗じた金額とし、1 円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、その価額が割当日の終値を下回る場合は、割当日の終値とする。

割当日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は、切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、割当日以降、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行うときは、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株の発行または自己株式の処分が新株予約権の行使によって行わ

れる場合は、払込価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記計算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行普通株式数から当社の保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

5. 募集新株予約権を行使することができる期間

平成 20 年 6 月 28 日から平成 23 年 6 月 27 日まで

6. 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

- i. 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第 40 条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ii. 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記 i 記載の資本金等増加限度額から上記 i に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

7. 募集新株予約権の譲渡制限

譲渡による募集新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。

8. 募集新株予約権の取得条項

当社は、当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の議案が当社株主総会で承認された場合、取締役会で別途決定する日において、募集新株予約権を無償で取得することができる。

9. 合併等における募集新株予約権の交付

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第 236 条第 1 項第 8 号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- i. 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- ii. 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。

- iii. 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記3. に準じて決定する。
 - iv. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記4. で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編後払込金額に上記iiiに従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - v. 新株予約権を行使することができる期間
上記5. に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記5. に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - vi. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
上記6. に準じて決定する。
 - vii. 新株予約権の譲渡制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - viii. 新株予約権の取得条項
上記8. に準じて決定する。
10. 募集新株予約権を行使した際に生ずる1株に満たない端数の取決め
募集新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。
11. 募集新株予約権証券
当社は、募集新株予約権者の請求あるときに限り、募集新株予約権証券を発行する。
12. その他の募集新株予約権の行使の条件
- i. 募集新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役または従業員の地位を失った場合であっても、任期満了による退任あるいは定年退職した結果、当社の取締役、監査役または従業員の地位を喪失した場合はこの限りでない。
 - ii. 募集新株予約権者が募集新株予約権の全部または一部を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。
 - iii. その他の条件については、当社と募集新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
13. 募集新株予約権の払込金額
本新株予約権については、新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととする。
14. 募集新株予約権を割り当てる日
平成18年8月31日

以 上